ラオス日本センターのコンピュータールームで、パソコンスキルの向上に励む若い修行僧たち（撮影：久野真一）

（右）現地日系企業などから寄せられる求人情報も随時更新されている。「日本センターに集う人々は日本への関心が高いため、日系企業からも人気がある」と佐藤所長
（中）ラオス日本センターには、蔵書数1万冊を超える図書館が一般に開放されているほか、茶室や日本庭園なども併設されている
（左）約100人の応募の中から選ばれた35人の受講生が学ぶラオス日本センターのMBAコース。国内のニーズの高まりもあり、コースの規模も徐々に拡大される予定だ
（撮影：久野真一）

メコン地域の成長を担う人材育成を

かつて社会主義体制下にあったメコン地域の国々では、
市場経済化の進展をリードする人材の確保が求められている。
JICAは、日本人材開発センター（通称：日本センター）を拠点に、
ビジネススキルや経営ノウハウなどを伝える人材育成に力を入れている。

ラオス初のMBAコースを開設

ラオスの首都、ビエンチャン郊外にあるラオス国立大学のキャンパス。その一角に立つラオス日本人材開発センター（通称：ラオス日本センター）は、毎日夕方になるとにわかに活気づく。大学生や制服姿の高校生、仕事を終えた社会人といった多くの人々がビジネスや経営、コンピュータースキル、日本語などを学ぶために集まってくる。

ビジネスコースの教室では、やや緊張した面持ちの受講生約30人が、短期コース「生産管理」の開講式に臨んでいた。製造業の現場担当者らが、生産管理や生産性向上の手法について学ぶこのコース。大手電器メーカーの技術者として40年のキャリアを持つ清水剛さんがコースリーダーを務める。「失敗例も含めて、私の経験をできる限り伝えていきたい。そしてものづくりに大切な視点を学んでほしい」。清水さんの言葉に皆の表情が引き締まる。

日本は2000年以降、市場経済化を進めるアジア地域の国々の人材育成拠点として、9カ国10カ所※に日本センターを設立してきた。以来、JICAはその運営を支援し、起業家や若手行政官、学生など各国の未来を担う人々に、経営、生産管理、マーケティング、情報技術といったビジネススキルや日本式の経営ノウハウを伝える講座やセミナー、ワークショップなどを実施している。

1986年から経済開放政策が進み、市場経済化をリードする人材の育成が急務となっているラオスでも、ラオス国立大学経済経営学部の整備支援と併せ、01年にラオス日本センターが建設された。

08年9月からは、ラオス国立大学が同国で初となるMBA（経営学修士）コースを開設。経済経営学部の教授陣と、JICAの支援で派遣される日本人専門家による講義を行っており、政府機関職員、事業家、国際機関職員など35人が第1期生として受講している。

「留学してMBAを取得するのは経済的負担が大きいため、新しくコースができたと知り大喜びした」と話すのは、受講生の一人で、国連機関のラオス事務所に勤務するボンマリー・ピッサリーさん。「日本の講師陣によるレベルの高い講義も受けることができ、充実している」と満足そうだ。

日本と各国の共有財産として

またJICAは、ラオスに加え、カンボジアやベトナムでも日本センターの運営を支援している。約20年に及ぶ内戦で多くの知識層を失ったカンボジアの日本センターでは、経済発展を主導する民間の人材を育成するため、ビジネス実務だけでなく、中小企業の経営診断や製造業の企業を対象とした現場指導などにも力を入れている。またベトナムでは、首都ハノイとホーチミンの2大都市に日本センターが置かれ、日本式の生産・品質管理方法といった実践的な知識やノウハウを、地元企業での現場指導や日本での実地研修などを通じて伝えている。

さらに各センターでは、日本と各国との相互理解を促進すべく、双方の文化や伝統行事を紹介するイベントを開催しているほか、日本語コースを設け、日本留学や日系企業への就職なども勧めている。

「日本センターは、人材育成、日本語教育、文化交流の拠点であり、その活動は政府も高く評価しています。今後も市場経済化と発展を担う人材を数多く輩出していきたい」とラオス日本センターのマニソト・ケオダラ所長は話す。

また、チーフアドバイザー兼日本側所長を務める佐藤幹治（みきはる）さんは、「設立当初はJICAが運営費を全額負担していたが、自己収入の機会を増やすなどして、今ではその割合が半々になった。将来的にラオス側が自立して運営できるようにしたい」と先を見据えている。

ラオス日本センターの玄関前には、「両国の共有財産として育ってほしい」との願いを込めて設立時に植えられた一本の木がある。小さくとも力強いこの幼木の成長とともに、メコン地域各国の伸びやかな発展が、日本センターから生まれる多くの優秀な人材によってもたらされることを願う。

※ウクライナ、ウズベキスタン、カザフスタン、カンボジア、キルギス、ベトナム、モンゴル、ラオス、ミャンマー（2008年に協力を終了）。

（上）ベトナム日本センターが行う相互理解促進事業の一環で、工業用ミシンを製造する日系企業を訪問したハノイ貿易大学の学生たち
（下）カンボジア日本センターで盆踊りや書道などの日本文化に触れる人々